

ベネズエラ経済（2014年 3月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- 国家統計局（INE）によると，2013年の輸入額は前年に比し4.98%減の449.52億米ドルとなった。
- 官報40368号は，「新為替取決27号（Convenio Cambiario No.27）」により新為替スキームSICAD2を公布した。

（2）政府予算・財政

- 経済・財務・公共銀行省によると，2013年公的債務残高は対内債務残高が704.91億米ドル相当，対外債務残高が447.91億米ドルとなった。
- ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースは，中国及びロシアとそれぞれ50億米ドル，20億米ドルの新規融資につき合意した旨発表した。

（3）石油・天然ガス産業

- OPEC データによると，2月のベネズエラの原油生産量は，前年同月の日量平均274万バレルに比し4.74%増の日量平均287万バレルであった。
- 米国エネルギー情報局によると，2013年の米国によるベネズエラ産原油輸入量は，前年の日量平均95.9万バレルに比し同79.6万バレルとなった。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は，加盟全7社の2月の自動車生産台数が前年同月の5,817台に比し75.5%減の1,425台となった旨発表した。

（5）その他産業

- エアカナダは，16日からカラカストロント間の就航を停止する旨発表した。
- イサラ観光大臣は，海外旅行者保険への強制加入を任意加入へ改めるべく法令の修正に取りかかると発言した。

（6）外貨発給状況

- ベネズエラ中央銀行（BCV）は，24日新為替スキーム（SICAD2）の正式運用が開始され，同日の取引平均為替レートを1米ドルあたり51.8604ボリバルであったと発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（実績）

●インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2月のインフレ率が2.4%となり、本年および年間累積インフレ率が、それぞれ5.8%、57.3%に達した旨発表した。

(14日付BCVプレスリリース)

●失業率

国家統計局（INE）によると、2月の失業率は前年同月の7.6%に比し0.4ポイント改善し、7.2%となった。

なお、就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は、それぞれ61%、39%であった。

(22日付エル・ユニベルサル紙)

●食糧バスケット価格

国家統計局（INE）によると、2月の食糧バスケット価格は、前月比9.5%増の3,640.55ボリバルとなった。なお、直近1年間での増加率は67.3%となった。

労働者情報分析センター（CENDA: el Centro de Documentacion y Analisis para los Trabajadores）によると、2月の食糧バスケット価格は前月比2.9%増の6,819.69ボリバルとなった。

(21日付エル・ムンド紙及び26日付エル・ユニベルサル紙)

●2013年末時点における民間事業社数

国家統計局（INE）によると、2013年末時点における民間事業社数は1998年の444,682社から449,465社となった。

(24日付エル・ユニベルサル紙)

●Fitch Ratingによるベネズエラ・ソブリン債（長期）格付け

Fitch Ratingは、ベネズエラ・ソブリン債（長期）格付けを「B+」から「B」へ引き下げた。

(26日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙)

●2013年製造業GDP成長率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、2013年第4四半期の製造業のGDP成長率はマイナス1.7%となった。この結果、2013年通期では1.1%の成長となった。

(27日付エル・ユニベルサル紙)

●2013年輸入額

国家統計局（INE）によると、2013年の輸入額は前年に比し4.98%減の449.52億米ドルとなった。

(28日付エル・ユニベルサル紙)

イ 経済指標（見通し）

● 2014年GDP成長率

メレンテス・ベネズエラ中央銀行（BCV）総裁は、2014年のGDP成長率は4%、潜在成長率は、6～7%超である旨述べた。

（17日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

エコアナリティカ社は、2014年のGDP成長率はマイナス2～3%、加重平均為替レートは1米ドル＝23.53ボリバルとなる旨見通しを発表した。

なお、SICAD2の運用に伴う影響として、公的分野における財政収支の対GDP比はマイナス7%へ改善、450億ボリバルの追加歳入が見込まれる旨併せて発表した。

（28日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

ウ 各種政策・規制・規則

● 「経済真正委員会会合」に伴う作業部会

2月27日に政府が国内融和に向けた取組の一環としてアレアサ副大統領を議長とする「経済真正委員会会合」を行ったことに際し、翌28日、国内生産の強化及び優先順位をつけるための協議の場を持つべく政財界にて製造業、商業、農業、食糧・保健・インフラ、及び治安等の5つの分野に分かれ、全600社（者）余りで構成される作業部会を開催した。

なお、作業部会を開催するにあたり、ロレンソ・メンドーサ（Lorenzo Mendoz）ポラールグループ（当地飲食料最大手企業）社長から政府に対し、12の提案が行われた。

（1日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、エル・ムンド紙）

● SICAD2（新為替スキーム）公布

官報40368号は、「新為替取決27号（Convenio Cambiario No.27）」により新為替スキームSICAD2を公布した。

（10日付官報40368号）

● 政府による基礎食糧品輸入計画

オソリオ食糧大臣は、2014年食糧輸入計画として、ブラジルから17.65億米ドル、アルゼンチンから17.62億米ドル、ペトロカリベ諸国から5.63億米ドル、ウルグアイから2.24億米ドルの総額43.14億米ドルをベネズエラ政府支出により実行する旨発表した。

（22日付エル・ウニベルサル紙）

エ 組織・人事

● 閣僚等人事

官報40381号は、ホセ・ダビッド・カペーゴ租税監督庁（SENIAT）長官を新たな産業大臣に任命する旨公布した。

(27日付官報40381号)

オ 貿易統計

●対エクアドル輸入

エクアドル・ベネズエラ商工会議所によると、2013年のエクアドルによるベネズエラ向け輸出は、前年比49%減となった。

なお、エクアドル企業がベネズエラ輸入者に抱える債権残高は1.7億米ドルに達した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●対ウルグアイ輸入

ウルグアイ21によると、2月のウルグアイによるベネズエラ向け輸出額は7,800万米ドルとなり、同国の輸出先としてベネズエラはアルゼンチンを抜いて第3番目となった。

(6日付エル・ナショナル紙)

●対米国貿易

米国商務省及び米・ベネズエラ商工会議所 (Venamcham) によると、1月のベネズエラ・米国二国間貿易額は、前年同月比23.5%減の37.07億米ドルとなった。なお、ベネズエラによる米国向け輸出額は前年同期比11.3%減の30.24億米ドル、ベネズエラによる米国からの輸入額は同比52.5%減の6.83億米ドルとなった。

(22日付エル・ウニベルサル紙及び24日付エル・ムンド紙)

カ 政府ミッション進捗

●住宅ミッション

住宅省、ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 等によると、2月の住宅建設数は前年同月の11,200戸に比し70%減の3,354戸となった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●食糧ミッション

マドゥーロ大統領は、食糧ミッションの一環として食糧購入に際してカード (配給制) を導入する旨発表した。なお、本プロジェクト実施に向け、政府は2,000万ボリバル及び130万米ドルを食糧省向け支出として計画している。

(17日付エル・ウニベルサル紙)

キ 対外関係

●ニカラグア風力発電プラント開所

ニカラグア政府関係者によると、ベネズエラ基金から9,000万米ドルの支援のもと建設された風力発電プラントが稼働した。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●対ドミニカ共和国政策

ドミニカ共和国大統領府によると、ペトロカリベの枠組みによるドミニカ共和国がベネズエラに対し抱える債務残高の内、1.5億ドル相当については2014年及び2015年に代物返済を行うことを発表した。また、PDV Caribe社はドミニカ共和国に子会社を設立する意向を発表、更にベネズエラはドミニカ共和国における通信分野への進出を検討している旨発表した。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

●対パナマ政策

ハウア外務大臣は、パナマ向け外貨決済を凍結する旨発表した。

なお、パナマ企業関係者によると、パナマ向け外貨未決済残高は総額20億米ドルに達し、その内12億米ドルがコロン・フリーゾーン向けとなっている。

(7日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ムンド紙)

コロン・フリーゾーン関係者は、外貨管理委員会(CADIVI)の認識する同ゾーン向け外貨未決済残高14億7,200万ドルの内、9億3,700万ドルは同ゾーンと無関係である旨述べた。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

●日本との貿易拡大策

バリエントス産業大臣(当時)とイシカワ在京ベネズエラ大使が会合の場を持ち、2009年にカラカスと東京の間で締結された両国間のエネルギー分野での協力関係構築覚書を再評価し、日本との貿易拡大を検討することで合意した。

(14日付エル・ムンド紙)

●国際投資紛争解決センター(ICSID)係争案件

国際紛争解決センター(ICSID)によると、現在各国がベネズエラ関係で係争中の案件数は23件に上っている。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 税収

●2月及び3月徴税額

租税監督庁(SENIAT)によると、2月及び3月の徴税額はそれぞれ前年比43.6%増の219億ボリバル、同比56.6%増の434億ボリバルとなった。

(4月16日付SENIATプレスリリース)

イ 追加予算

2014年第1四半期の国会(財務・経済開発委員会)による追加予算承認額は、前年同期の125.43億ボリバルに比し、478.22億ボリバルとなった。

(26日付エル・ムンド紙)

ウ 公的債務

●2013年残高

経済・財務・公共銀行省によると、2013年公的債務残高は対内債務残高が前年比18.6%増の704.91億米ドル相当、対外債務残高が前年比1.3%減の447.91億米ドル、総額は前年比9.9%増の1,152.82億米ドル相当となった。

(14日付エル・ムンド紙)

エ 中国及びロシア融資合意状況

●新規融資合意

ベネズエラ石油公社(PDVSA)プレスリリースは、中国及びロシアとそれぞれ50億米ドル、20億米ドルの新規融資につき合意した旨発表した。

中国からの新規融資50億米ドルは、中国・ベネズエラ二国間基金におけるTramo Aの第3回目の更新となり、電力及び鉄道といった国家大型インフラプロジェクトの原資として充当される。なお、中国からの融資返済に充てる原油輸出量は、好融資条件、長期融資返済、及び原油価格の高止まりに支えられ、日量平均24万バレルを上回らない契約としている。

また、ロシアからの新規融資20億米ドルは、ベネズエラ国内の資源分野における投資に充当される。

(7日付PDVSAプレスリリース、8日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

●融資合意推移

中国からの融資受入状況は、2007年以降中国・ベネズエラ二国間基金やその他基金(Fondo Gran Volumen及びFondo Largo Plazo等)等に対し460億米ドル(Tramo Aに対し07年、11年にそれぞれ40億米ドル、14年に50億米ドル、Tramo Bに対し09年、12年にそれぞれ40億米ドル、Tramo Cに対して50億米ドル、及び返済期間を10年とした長期融資として200億米ドル)、及びその他各プロジェクトに対し78.9億米ドルの総額538.9億米ドルに達している。

ロシアからの融資受入状況は、2011年以降軍事分野向けに40億米ドル、及びオリノコ原油開発向けに30億米ドルの総額70億米ドルに達している。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

オ ベネズエラ石油公社(PDVSA)によるベネズエラ中央銀行(BCV)向け債務残高

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、2013年末時点におけるベネズエラ石油公社(PDVSA)のBCV向け債務残高は、4,080億ボリバルとなった。

なお、2月21日時点におけるBCVによるPDVSA及び国営企業向け財政支援額は、27

4億バレルに達している。

(4日付エル・ナシオナル紙及び21日付エル・ウヘラル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア 原油生産・輸出・輸入動向

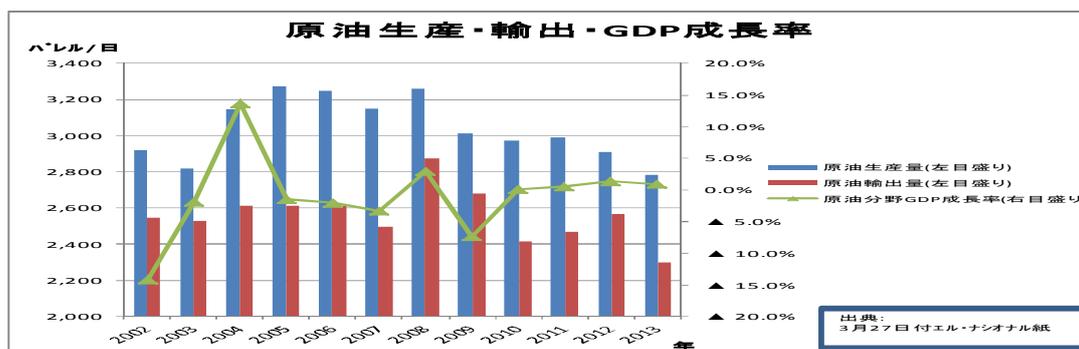
●生産量

OPEC データによると、2月のベネズエラの原油生産量は、前年同月の日量平均274万バレルに比し4.74%増の日量平均287万バレルであった。

(13日付エル・ウヘラル紙)

●生産・輸出・GDP成長率推移

ベネズエラ石油公社 (PDVSA)、ベネズエラ中央銀行 (BCV)、及び OPEC データによると、2002年から2013年における原油生産、輸出、及び原油分野における GDP 成長率は以下のとおり推移した。



(27日付エル・ナシオナル紙情報に基づく当館グラフ作成)

イ 対外取引

●対米国

米国エネルギー情報局によると、2013年の米国によるベネズエラ向け石油製品輸出量は、前年の日量平均8.5万バレルに比し0.1万バレル減となる同8.4万バレルとなった。他方で、2013年の米国によるベネズエラ産原油輸入量は、前年の日量平均95.9万バレルに比し同79.6万バレルとなった。

(3日付エル・ウヘラル紙及び4日付エル・ナシオナル紙)

●対ペトロカリベ

国家統計局 (INE) によると、2013年のペトロカリベ諸国からの輸入額は2008年の9,545万米ドルから5億8,320万米ドルとなった。

他方で、ベネズエラ石油公社 (PDVSA) によると、2013年のペトロカリベの枠組による原油・石油輸出量は日量平均10.3万バレル（年額37.4億米ドル相当）となった。なお、ラミーレス石油鉱業大臣は、2013年のペトロカリベ諸国への原油輸出に

対する食糧輸入による弁済額は8億米ドル相当であった旨述べた。

(23日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の2月の自動車生産台数が前年同月の5,817台に比し75.5%減の1,425台となった旨発表した。

他方で、2月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ89.9%減の817台、99.8%減の6台となった。

(6日及び7日付CAVENEZ発表)

イ クライスラー社工場稼働休止

ベネズエラ・クライスラー社は、生産・組立部品不足による60日間の工場稼働休止を発表した。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 自動車部品業界の外貨未決済残高

自動車部品ベネズエラ製造業者会議所(FAVENPA)によると、サプライヤー向け外貨未決済残高は2.15億米ドルに達した。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

(5) その他

ア 食糧

●2014年食糧供給計画

食糧業界関係者は、ベネズエラ政府による2014年食糧供給計画に対して、総額121億ボリバルを45万4,250トンの食糧輸入に充てる用意がある旨発表した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

イ 建設

●ブラジル企業の抱える債権残高

エフェ通信によると、ブラジル企業がベネズエラで請け負うインフラ及び下水施設建設関連における外貨未決済残高は、20億米ドル~25億米ドルに達し、その内約7割がオデブレイト(Odebrecht)社向けとなっている。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 航空

●エアカナダ就航停止

エアカナダは、16日からカラカス-トロント間の就航を停止する旨発表した。

(17日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

エ 観光

イサラ観光大臣は、2月14日付、官報40355号にて義務付けていたベネズエラ出入国渡航者に対する海外旅行者保険への加入を、今後60日間で任意加入へ改めるべく法令の修正に取りかかると発言した。

(4月11日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア SICAD

●SICAD 1

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、3月のSICAD 1による合計3度の競売実績は、総額5億1,392万6,752米ドルであった。

(14日, 21日, 及び28日付BCV/CENCOEXプレスリリース)

●SICAD 2

ベネズエラ中央銀行 (BCV) は、24日新為替スキーム (SICAD 2) の正式運用が開始され、同日の取引平均為替レートを1米ドルあたり51.8604ボリバルであったと発表した。

(24日付BCVプレスリリース)

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、「マドゥーロ大統領は、SICAD 2の運用初期段階を高く評価するとともに、今後、右を通じ、当国経済における必需品目を除く品目に対し、全外貨供給の5~7%相当を発給する旨発言した。」旨発表した。

(25日付PDVSAプレスリリース)